

# 第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

株式会社ベルパーク

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.bellpark.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ベルパークネクスト  
(旧 株式会社OCモバイル)

株式会社ベルパークネクストについては、平成26年2月に全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ベルパークネクストは、決算日を3月31日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は9か月となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～29年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

なお、連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が発現する期間を見積り5年間にわたり均等償却する方法によって償却しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,002,155千円

## (連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	山形県 1店舗	建物及び構築物等	10,603
店舗	茨城県 1店舗	建物及び構築物等	5,016
店舗	埼玉県 2店舗	建物及び構築物等	9,818
店舗	東京都 2店舗	建物及び構築物等	5,187
店舗	神奈川県 2店舗	建物及び構築物等	1,504
店舗	新潟県 3店舗	建物及び構築物等	34,357
店舗	愛知県 1店舗	建物及び構築物等	3,720
店舗	兵庫県 1店舗	工具、器具及び備品	710
店舗	広島県 1店舗	建物及び構築物等	1,509
店舗	佐賀県 1店舗	建物及び構築物等	2,070
合計			74,499

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗、または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、または、当初想定していた収益を見込めなくなった店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74,499千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,732,600株	一株	一株	6,732,600株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	129,134	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	96,208	15	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,208	15	平成26年12月31日	平成27年3月26日

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権等に関する事項

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	121,800株	8,500株
新株予約権等の残高	95,893千円	2,164千円

(注) 上記新株予約権の権利行使期間の初日は到来しておりません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式については、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち79.2%が特定の大口取引先に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. をご参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,228,725	7,228,725	－
② 売掛金	9,619,223	9,619,223	－
③ 未収入金	225,621	225,621	－
④ 投資有価証券	44,819	44,819	－
⑤ 敷金	1,698,296	1,633,853	△64,442
資産計	18,816,686	18,752,243	△64,442
① 買掛金	8,372,249	8,372,249	－
② 未払金	431,209	431,209	－
③ 未払法人税等	453,232	453,232	－
負債計	9,256,691	9,256,691	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 資産

#### ① 現金及び預金 ② 売掛金 ③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④ 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式の取引所の価格によっております。

#### ⑤ 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (2) 負債

#### ① 買掛金 ② 未払金 ③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,003
投資事業有限責任組合への出資	6,669

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④ 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,228,725	—	—	—
売掛金	9,619,223	—	—	—
未収入金	225,621	—	—	—
敷金	2,047	26,247	857,920	812,081
合計	17,075,617	26,247	857,920	812,081

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OCモバイル

事業の内容 情報通信機器販売サービス事業

(2) 企業結合を行った理由

携帯電話等販売市場を取り巻く環境は、主要3キャリアが新型iPhoneの取り扱いを開始する等、今後ますます厳しさを増すと予想されます。

株式会社OCモバイルは、キャリアショップ(ソフトバンク、au、NTTドコモ)を直営で19店舗、フランチャイズで3店舗の合計22店舗を運営している携帯電話等販売代理店です。

当社は、株式会社OCモバイルの株式を取得することにより、九州地区に販売エリアを拡大することができるのと同時に、販売台数を増加させ収益性の向上等を図ることが可能と考えたためであります。



(3) 企業結合日

平成26年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

平成26年10月1日をもって、株式会社ベルパークネクストへ社名変更を行っております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	810,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,824千円
取得価額		844,824千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

265,095千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,508,575千円
固定資産	390,702千円
資産合計	1,899,278千円
流動負債	1,035,814千円
固定負債	283,735千円
負債合計	1,319,549千円

(関連当事者との取引に係る注記)

子会社

属性	会社名	所在地	資本金又は 貸出金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	群ベルパーク ネクスト	東京都 千代田区	100,000	情報通信機器販 売サービス事業	(所有) 直接100	資金の貸付 兼 役員兼任	貸付の実行 利息の受取	300,000 653	- -	- -

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,291円58銭
1株当たり当期純利益	207円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産

商 品……………月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～29年

構築物 6年～20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～10年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれん……………投資の効果が発現する期間を見積り、5年にわたり、均等償却する方法で償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している移動体通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更に関する注記)

### 1. 貸借対照表関連

前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度末は、3,966千円）、「商標権」（当事業年度末は、18千円）及び「差入保証金」（当事業年度末は、559千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、それぞれ流動資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

### 2. 損益計算書関連

前事業年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」（当事業年度末は、282千円）及び「支払手数料」（当事業年度末は、165千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	979,130 千円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,698 千円
短期金銭債務	557 千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
営業取引以外の取引高	6,204 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加の株式数	当事業年度減少の株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	275,900株	42,828株	－株	318,728株

(注) 自己株式数の増加は、平成26年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得42,800株及び単元未満株式の買取り28株による増加であります。

### (税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	39,826千円
未払事業税	32,807千円
商品評価損損金不算入額	4,057千円
賞与引当金損金不算入額	80,288千円
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	5,385千円
退職給付引当金損金不算入額	59,617千円
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	9,219千円
会員権評価損損金不算入額	23,784千円
減損損失損金不算入額	35,518千円
資産除去債務	103,743千円
未払費用否認額	14,307千円
新株予約権	34,947千円

その他	21,012千円
繰延税金資産計	464,515千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	△53,433千円
その他有価証券評価差額金	△5,479千円
繰延税金負債計	△58,912千円
繰延税金資産の純額	405,603千円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

## (企業結合等に関する注記)

### 1. 取得による企業結合

連結計算書類の「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 2. 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

##### ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社ベルパークネクストが営む

イ. 情報通信機器販売サービス事業（ソフトバンク）

ロ. 情報通信機器販売サービス事業（au）

##### ② 企業結合日

イ. 平成26年4月1日

ロ. 平成26年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を取得企業とする事業譲渡

④ その他の取引の概要

当社グループの早期の融合と当社グループ全体の収益の向上及び業務の効率化等を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社名 の 等 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 の 被 所 有 割 (%)	等 有 関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株ベルパーク ネクスト	東京都 千代田区	100,000	情報通信機器販 売サービス事業	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	貸付の実行 利息の受取	300,000 1,688	- -	- -

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,290円29銭
1株当たり当期純利益	206円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。